

事務事業名	下水道地震対策緊急整備事業		所属部局	建設部	単位番号	T521				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	下水道課	課長名	野田 栄志				
			所属担当	工務担当	担当者名	河西 秀明				
基本政策	基本計画	III うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計 05	名称 下水	款 01	項 02	目 01	細目 005	細々目 03
政策	14	上下水道の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	23	下水道等の整備								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成21 ~ 平成26 年度)			法令根拠	下水道法、都市計画法					
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 社会資本総合整備交付金事業に位置づけられた地震対策事業として、整備計画を策定し、既に布設された公共下水道(汚水)の重要な管路施設の詳細診断を行い、診断結果に基づき、管路施設の耐震化を行う。 詳細診断対象管路施設 L=26.61km			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 工事費 28,662 計 28,662						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 昨年度実施した実施設計に基づき減災対策を実施する。 26年度活動予定 昨年度実施した実施設計に基づき減災対策を実施する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・既設公共下水道(汚水)の重要な管路施設
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・既に供用している公共下水道(汚水)の重要な管路施設(管渠・マンホール等)の耐震化を行い、地震時に起こる施設の浮上防止、継ぎ手部の損壊等の被害の軽減を図る。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・重要なライフラインの公共下水道の震災時の施設被害の軽減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を保持する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア耐震化対策調査設計管路延長 km イ ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア耐震化対策調査設計管路延長 km イ耐震化対策実施設計箇所 箇所 ウ耐震化対策計画箇所 箇所
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア耐震化対策調査設計済み管路延長 km イ耐震化対策実施設計済み箇所 箇所 ウ耐震化対策済み箇所 箇所
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称 単位 ア災害時に備え市が実施した防災対策に対する満足度 % イ

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円	2,500	9,000	14,000	10,000	10,000	10,000	50,000
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他一般財源	千円	2,594	8,715	15,000	11,000	11,000	11,000	54,000
事業費計(A)		千円	5,094	17,715	29,000	21,000	21,000	21,000	104,000
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	100
	人件費計(B)	千円	455	455	455	455	455	455	0
	(A)+(B)	千円	5,549	18,170	29,455	21,455	21,455	21,455	104,000
活動指標	ア km	26.6	26.6	26.6	26.6				
対象指標	ア km	26.6	26.6	26.6	26.6				26.6
	イ 箇所	149.0	149.0	149.0	149.0				149.0
	ウ 箇所	149.0	149.0	149.0	149.0				149.0
成果指標	ア km	26.6	26.6	26.6	26.6				26.6
	イ 箇所	45.0	149.0	149.0	149.0				149.0
	ウ 箇所		14.0	100.0	149.0				149.0
上位成果指標	ア %	40.2	44.6						

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	都市機能を支える下水道施設が大規模地震の際に一般交通や住民の健康、社会活動に重大な影響を及ぼさないよう平成20年度に下水道地震対策緊急整備計画を策定し、事業に着手した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成23年3月に起きた東日本大震災において、下水道施設が及ぼす影響の大きさが改めて認識された。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	平成23年3月に起きた東日本大震災を期に下水道管渠の地震対策に対して、関心が高まってきている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事務事業開始後、地震対策緊急整備計画の策定と既設主要管渠の調査診断が終わり、平成23年度より実施に向けて、工法検討などを行っていったため、特に実施していない。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	・実施設計業務委託の中で、工法どうについて比較検討して、安価な工法を選定した。

事務事業名	下水道地震対策緊急整備事業	所属部	建設部	所属課	下水道課
-------	---------------	-----	-----	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 この事業により、公共下水道事業の耐震化が図れ、市民が安心して暮らせる生活環境の改善につながっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 安心して暮らせる生活環境の整備を目的として実施している事業で一般交通や市民の健康等を震災時に軽減するための事業であるため、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 既に供用している公共下水道(汚水)の重要な管路施設(管渠・マンホール等)の耐震化を図り、地震時に起こる施設の浮上防止と継ぎ手部の損壊等の被害の軽減を図り、市民が安心して暮らせる生活環境を構築する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・今後事業を進める上で、診断結果を基に実施設計において、工法や実施方法を精査し対応するが、現状において事業費の削減余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 大規模な地震時にマンホールの浮上や継ぎ手部の損壊等が起り、交通や市民生活に大きな影響を及ぼす可能性がある。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民が安心して暮らせる生活環境を保持するため、地震対策に必要な下水道施設の耐震化が完了するまで休廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・事業の診断結果を基に、実施設計において工法や実施方法についても精査し、対応しているが削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 下水道地震対策緊急整備計画に基づき、計画的に進める事務事業であり、公共下水道(汚水・雨水)事業と合わせて事業を実施しているため、現時点では事務事業を行うにあたり、余裕が無く人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 安心して暮らせる生活環境の整備を目的として実施している事業で一般交通や市民の健康等を震災時に軽減するための事業であるため、妥当である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	診断結果に基づき、マンホールの浮上防止の工事を計画的に進めるが整備区域の検討が必要。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 特になし																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					